

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,735,271	固定負債	10,433,085
有形固定資産	45,472,950	地方債	9,306,231
事業用資産	28,813,573	長期未払金	-
土地	2,276,543	退職手当引当金	1,126,854
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	27,005,896	その他	-
建物減価償却累計額	-15,806,988	流動負債	1,573,668
工作物	2,542,357	1年内償還予定地方債	1,457,062
工作物減価償却累計額	-1,582,796	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,090
航空機	-	預り金	21,516
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,006,753
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	55,763,530
インフラ資産	16,254,974	余剰分(不足分)	-11,824,320
土地	1,094,329		
建物	464,985		
建物減価償却累計額	-305,110		
工作物	65,345,873		
工作物減価償却累計額	-50,374,059		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,956		
物品	1,857,302		
物品減価償却累計額	-1,452,899		
無形固定資産	30,772		
ソフトウェア	30,772		
その他	-		
投資その他の資産	7,231,550		
投資及び出資金	3,125,147		
有価証券	210		
出資金	3,124,937		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,442		
長期貸付金	148,169		
基金	2,691,818		
減債基金	-		
その他	2,691,818		
その他	1,257,901		
徴収不能引当金	-927		
流動資産	3,210,692		
現金預金	178,560		
未収金	3,877		
短期貸付金	63,092		
基金	2,965,167		
財政調整基金	1,978,160		
減債基金	987,007		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4		
資産合計	55,945,963	純資産合計	43,939,210
		負債及び純資産合計	55,945,963

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,456,779
業務費用	5,868,627
人件費	1,867,357
職員給与費	1,556,550
賞与等引当金繰入額	4,478
退職手当引当金繰入額	21,854
その他	284,475
物件費等	3,903,079
物件費	1,728,399
維持補修費	51,464
減価償却費	2,123,216
その他	-
その他の業務費用	98,191
支払利息	29,319
徴収不能引当金繰入額	91
その他	68,781
移転費用	3,588,152
補助金等	1,968,994
社会保障給付	540,597
他会計への繰出金	1,069,310
その他	9,251
経常収益	430,125
使用料及び手数料	154,732
その他	275,393
純経常行政コスト	9,026,654
臨時損失	8,736
災害復旧事業費	8,736
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,958
資産売却益	30,958
その他	-
純行政コスト	9,004,432

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	44,948,358	56,940,864	-11,992,506	
純行政コスト(△)	-9,004,432		-9,004,432	
財源	7,917,384		7,917,384	
税金等	6,571,800		6,571,800	
国県等補助金	1,345,584		1,345,584	
本年度差額	-1,087,047		-1,087,047	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,255,233	1,255,233	
有形固定資産等の増加		903,608	-903,608	
有形固定資産等の減少		-2,123,216	2,123,216	
貸付金・基金等の増加		601,748	-601,748	
貸付金・基金等の減少		-637,374	637,374	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	77,900	77,900		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,009,147	-1,177,334	168,186	
本年度末純資産残高	43,939,210	55,763,530	-11,824,320	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,408,220
業務費用支出	3,820,068
人件費支出	1,841,025
物件費等支出	1,880,943
支払利息支出	29,319
その他の支出	68,781
移転費用支出	3,588,152
補助金等支出	1,968,994
社会保障給付支出	540,597
他会計への繰出支出	1,069,310
その他の支出	9,251
業務収入	8,127,775
税込等収入	6,571,108
国県等補助金収入	1,125,818
使用料及び手数料収入	154,446
その他の収入	276,403
臨時支出	8,736
災害復旧事業費支出	8,736
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	710,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,395,544
公共施設等整備費支出	903,608
基金積立金支出	178,515
投資及び出資金支出	92,135
貸付金支出	221,285
その他の支出	-
投資活動収入	880,352
国県等補助金収入	219,766
基金取崩収入	382,197
貸付金元金回収収入	247,432
資産売却収入	30,958
その他の収入	-
投資活動収支	-515,192
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,474,047
地方債償還支出	1,474,047
その他の支出	-
財務活動収入	1,230,698
地方債発行収入	1,230,698
その他の収入	-
財務活動収支	-243,349
本年度資金収支額	-47,721
前年度末資金残高	204,765
本年度末資金残高	157,044
前年度末歳計外現金残高	18,299
本年度歳計外現金増減額	3,217
本年度末歳計外現金残高	21,516
本年度末現金預金残高	178,560

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益（その他）へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 決算情報

①基礎的財政収支 21百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,297百万円	10,140百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	10,297百万円	10,140百万円

(5) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道管運株式会社			150			150	
株式会社北海道畜産			60			60	
合計			210		0	210	

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
足寄町上水道事業会計	3,917,250	1,694,516	705,771	988,745	672,703	0.58%	5,757,607	0	3,917,250
足寄町国民健康保険病院事業会計	2,989,856,860	990,117	595,964	394,153	3,056,160	97.83%	385,602,011	2,604,254,849	2,989,856,860
足寄町下水道事業会計	31,204,123	5,362,078	4,800,703	561,375	534,107	5.84%	32,797,158	0	31,204,123
足寄町森林組合出資金	44,357,000	415,774	92,632	323,142	113,546	39.07%	126,236,038		44,357,000
公益社団法人北海道私学振興基金協会出資金	90,000	5,339,718	1,357,863	3,981,855	621,702	0.01%	576,429	0	90,000
北海道農業信用基金協会出資金	3,300,000	488,856,858	457,846,813	31,010,045	31,010,045	0.01%	3,300,000	0	3,300,000
財団法人北海道市町村職員福祉協会青英事業出資金	1,250,000			0				0	1,250,000
北海道信用保証協会出資金	600,000	1,342,891,983	1,242,228,698	100,663,285	100,663,285	0.00%	600,000	0	600,000
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150,000	5,556,749	4,483,809	1,072,940	5,556,749	0.00%	28,963	0	150,000
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会出資金	350,000	32,599,852	30,371,690	2,227,962	500,350	0.07%	1,558,482		350,000
公益財団法人北海道学校保健会出資金	223,000	206,990	0	206,990	1,377	16.19%	33,521,240		223,000
公益財団法人北海道地域医療振興財団出資金	408,000	301,641	20,486	281,155	265,026	0.15%	432,831		408,000
公益財団法人北海道健康づくり財団出資金	4,400,000	4,431,849	116,772	4,315,077	4,000,000	0.11%	4,746,585		4,400,000
十勝ふるさと市町村圏基金出資金	32,040,000			0		-	-		32,040,000
公益財団法人北海道暴力追放センター出資金	1,100,000	1,631,630	2,578	1,629,052	1,500,000	0.07%	1,194,638		1,100,000
公益財団法人とちか財団出資金	9,810,000	4,019,553	80,911	3,938,641	3,233,768	0.30%	11,948,315		9,810,000
一般財団法人とちか勤労者共済センター出資金	281,000	134,131	20,897	113,234	30,000	0.94%	1,060,623		281,000
地方公共団体金融機構出資金	1,400,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01%	37,864,595		1,400,000
公益財団法人北海道農業公社出資金	200,000	57,821,003	46,401,051	11,419,952	203,990	0.10%	11,196,580		200,000
合計	3,124,937,233	25,846,077,241	25,233,929,639	612,147,602	168,564,807		658,422,094	2,604,254,849	3,124,937,233

基金の明細

会計：一般会計等
年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,978,160				1,978,160	1,978,160
一般会計	公共施設建設等基金	826,273				826,273	826,273
一般会計	減債基金	987,007				987,007	987,007
一般会計	地域福祉基金	238,863				238,863	238,863
一般会計	文化・スポーツ振興基金	73,555				73,555	73,555
一般会計	農業振興基金	26,833				26,833	26,833
一般会計	中山間ふるさと・水と土保全基金	10,612				10,612	10,612
一般会計	中心市街地活性化基金	204,777				204,777	204,777
一般会計	林業振興基金	52,196				52,196	52,196
一般会計	ふるさと銀河線跡地活用等振興基金	464,812				464,812	464,812
一般会計	ふるさと足寄応援基金	327,111				327,111	327,111
一般会計	企業版ふるさと納税基金	0				0	0
一般会計	森林の二酸化炭素吸収及び削減活用基金	45,040				45,040	45,040
一般会計	足寄町子育て安心基金	344,889				344,889	344,889
一般会計	森林環境譲与税基金	38,963				38,963	38,963
一般会計	土地開発基金	37,895				37,895	37,895
合計	合計	5,656,985	0	0	0	5,656,985	5,656,985

貸付金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医師等修学資金貸付金	24,800		4,500		29,300
農業後継者就農育成資金貸付金	1,600		2,000		3,600
畜産振興資金貸付金	119,369		56,255		175,624
介護福祉士就学資金貸付金	2,400				2,400
合計	148,169	0	62,755	0	210,924

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【長期滞留債権】		
税収等	4,875	
使用料・手数料	3,932	
その他(経常収益)	635	
徴収不能引当金		927
小計	9,442	927
合計	9,442	927

未収金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
小計	0	0
【税等未収金】		
税収等	3,219	
【未収金】		
使用料・手数料	650	
その他(経常収益)	7	
徴収不能引当金		4
小計	3,877	4
合計	3,877	4

地方債等(返済期間別)の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 7年以内	7年超 11年以内	11年超 15年以内	15年超	
10,763,293	1,457,062	1,413,132	1,315,178	4,641,845	1,344,899	331,223	259,953	-

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
地方債等残高							
	10,244,777	510,875	4,952	0	2,689	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
なし	

引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	836	91	0		927
徴収不能引当金(流動)	5	0	1		4
賞与引当金	90,612	4,478	0		95,090
退職給付引当金	1,105,000	21,854	0		1,126,854
合計	1,196,453	26,423	1	0	1,222,875

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	使用料・手数料	165,969	
		分担金・負担金・寄付金	161,767	
		財産収入	49,108	
		繰入金	382,197	
		諸収入	506,280	
		繰越金	60,026	
		一般財源等	2,936,855	
		小計	6,571,800	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	154,596
			都道府県支出金	65,170
		経常的補助金	計	219,766
国庫支出金			615,227	
	都道府県支出金	485,342		
	計	25,249		
	小計	1,125,818		
	合計	1,345,584		
		合計	7,917,384	

財源情報の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	9,004,432	6,825,626	608,716	6,780,183 -5,210,094
有形固定資産等の増加	903,608	1,091,758	621,982	-810,132 0
貸付金・基金等の増加	601,748	0	0	601,748 0
その他	0	-	-	- -
合計	10,509,788	7,917,384	1,230,698	6,571,800 -5,210,094

↑ NW純資産変動計算書の財源-国県補助金等と同額

↑ CF地方債発行収入総額 ↑ NW純資産変動計算書の財源-税収等と同額

CF 投資活動一国県等補助金収入
決算統計13表 普通建設事業費一地方債
決算統計13表 貸付金一国库支出金+県支出金

資金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	157,044
歳計外現金	21,516
合計	178,560